

## 2014年3月度 常務理事会 報告

2014年3月7日(金) 14:30~17:00 於: JIPA 関西事務所

## 〔審議事項〕

## 1. 海外派遣について

- (1) 4月7日~11日、イタリア（トリエステ）で開催される三極ユーザ会議、三極特許庁・ユーザ会議への制度調和委員会委員4名の国際会議派遣について承認した。記載要件の議論等を他極のユーザと共有し、他極ユーザから各国特許庁に働きかけるよう依頼する。また、今後のハモ事項を検討するために会議に参加する。
- (2) 3月13日~16日、台湾（台北）で開催される国際エコプロダクツ展2014へのWIPO Green タスクフォース委員1名の国際会議派遣について承認した。WIPO Greenの紹介のほかJIPA活動について意見発信を行う。

## 2. 意見・要望書の提出

- (1) 中国國務院法制弁公室立法課宛「中国商標法実施条例(案)」への意見を、アジア戦略プロジェクトリーダー名で2月10日に提出した。応答期間短縮に対する改善、登録商標の名義変更等の個別変更可能、商標権侵害の再犯防止、など23の事項について意見要望した。  
[http://www.jipa.or.jp/jyohou\\_hasin/teigen\\_iken/13/20140210\\_JIPA\\_03.pdf](http://www.jipa.or.jp/jyohou_hasin/teigen_iken/13/20140210_JIPA_03.pdf)
- (2) 知的財産高等裁判所宛「FRANDに関する意見書」について、審議を行った。アップルジャパン vs 三星電子の訴訟事件に関し、「FRAND ((Fair, Reasonable and Non-Discriminatory)) 宣言がされた場合の当該特許による差止請求権及び損害賠償請求権の行使に何らかの制限があるか」という論点について、役員から多くの意見が出され関係委員会内で議論を取り纏め3月24日に提出する。

## 3. 2014年度の役員担当と委員長について、審議承認した。

次年度は、国際政策PJ（旧特許制度調和委員会）など、いくつかのプロジェクトは作業伝承等のためプロジェクトリーダーと、担当役員を別に設けた。

## 4. 5月定例社員総会での一般功労賞8名、研修功労賞18名の表彰者を審議し決定した。

## 5. 本年度決算予測について、ほぼ予算通りに推移したことを役員間で確認した。

## 6. 資料発行について

以下の資料発行を承認した。

## (1) 米国特許をうまく取得する方法：国際第1委員会

前回2009年の発行から5年が経ち、その間に、AIA (America Invents Act) の法改正や最高裁判決・CAFC 大法廷判決等で多くの重要判決があり、その内容を盛り込み大幅に加筆・修正した。3000部発行する。

(2) ミャンマー・タイ・シンガポール訪問代表団報告書：アジア戦略PJ

2013年12月に派遣した「ミャンマー・タイ・シンガポール訪問代表団」の報告書であり、ミャンマーの知財制度整備状況やタイ・シンガポール特許庁での意見交換内容等を報告する。

(3) オーストラリア調査団報告書：国際第4委員会

2013年12月に派遣した「オーストラリア調査団報告書」の報告書であり、2013年に改正されたオーストラリア特許法の運用実態等について、知的財産庁・税関・法律事務所等現地訪問先での意見交換内容や現地情報をフィードバックする。

7. 予算執行伺い

国際第3委員会の中国判例研究の中で発生する判決文の翻訳費を承認した。

8. 入会

パナソニックヘルスケア株式会社（ほか、添付【3月入退会リスト】記載の5正会員、4賛助会員の入会を承認した。2014年3月7日現在、「報告事項」の項に記載の退会も含め、総会員数1255となる。年初より29会員増加し正会員は927社（関東704社、関西223社）、賛助会員は328となった。

[報告事項]

1. 退会

5正会員、2賛助会員退会。添付【3月入退会リスト】参照

2. 2013年度主要施策について

1) 政策プロジェクト・特別委員会等

(1) アジア戦略PJ

①IIPPF：北京実務レベルミッションの成果と課題をとりまとめている。

②東アジア（法改正）WG：3/19に台湾智慧産権局長と法改正動向に関して打合せ。

③東南アジアWG：

インド訪問団（2/17～21）：意匠本局（コルカタ）及び商標本局（ムンバイ）を訪問し、権利取得プロセスの改善要望提出のほか、現地IPGとの交流等を行った。また、JIPA会員から募集した商標審査遅延リストを提出した。

(2) 日中企業連携PJ

北京(3/3計画)が中止となり、上海(2/26)、広東(2/28)の2都市で開催した。日中企業間で積極的な議論がなされ、大変有意義な会議であった。

(3) 特許制度調和委員会

最近の流れと今後の進め方について、記載要件の事例を基にIP5内での共有化と更なる検討を図る。併せて、IP5ハーモトピックスリスト内外でのテーマを再検討する。EPOシンポジウム（2/7）に参加し、新規事項追加の禁止事項の条項（Article 123(2)EPC）に関し、実データで意見交換を行った。

(4) 第13回JIPA知財シンポジウム実行委員会

2/24 東京国際フォーラムにて、約 900 名の参加者を集めて、第 13 回 JIPA 知財シンポジウムが開催された。詳細は、以下の JIPA ホームページのほか、追って別冊資料として発行予定。

[http://www.jipa.or.jp/topics/view.php?topics\\_id=096dea39e503feeed42be1479e39f774](http://www.jipa.or.jp/topics/view.php?topics_id=096dea39e503feeed42be1479e39f774)

(5) 総合戦略会議

本年度までの活動報告を行った。企業における知財戦略に関する研究成果を知財管理誌 4 月号に掲載する。パテントボックス税制については、税理士を招き解説を受けながら論点整理を実施した。

2) タスクフォース

(1) 職務発明制度 TF

- ・「職務発明に対する産業界の意見」(2/26) を、日本製薬工業会、一般社団法人電子情報技術産業協会と連名で、内閣官房知的財産戦略推進事務局及び特許庁宛に提出した。
- ・産業構造審議会 第五回知的財産分科会 (2/24) では日本経済団体連合会等からの意見書のほか、「職務発明制度に関するアンケート結果」では大企業で 7 割・中小企業で 4~5 割の企業で問題意識があるという結果報告があり、間塚会長からも法改正を促す発言を行った。

[http://www.jpo.go.jp/shiryoutoushin/shingikai/tizai\\_bunkakai\\_05\\_paper.htm](http://www.jpo.go.jp/shiryoutoushin/shingikai/tizai_bunkakai_05_paper.htm)

3) 外部分科会、委員会など

(1) 特許制度小委員会再生医療等製品の特許権の存続期間検討 WG

「薬事法等の一部を改正する法律」(2013/11/20) により、「再生医療等製品」なる新たな区分が規定された。本 WG では、「再生医療等製品」の延長可否等の検討を行い、「再生医療等製品」は特許権の存続期間の延長対象とするという、まとめがなされた。

[http://www.jpo.go.jp/shiryoutoushin/shingikai/saisei-wg01\\_shiryoutou.htm](http://www.jpo.go.jp/shiryoutoushin/shingikai/saisei-wg01_shiryoutou.htm)

3. 委員・講師派遣

(1) パネリスト派遣 国際シンポジウム 2014 日本とドイツにおける特許訴訟

日時 10 月 4 日

場所 ミュンヘン(ドイツ)

委員：上野 剛史氏 (理事長)

(2) 委員派遣 独立行政法人工業所有権情報・研修館 契約監視委員会

萩原 恒昭氏 (参与)

(3) 委員派遣 産業構造審議会 知的財産分科会 特許制度小委員会

萩原 恒昭氏 (参与)

4. 事務局からの報告

- 1) 専門委員会の応募状況について、3/4 現在全体で 707 名 (2013 年度 693 名) の応募があった。
- 2) 委員募集締切で委員会編成時期のため専門委員会の編成要領について説明した。
- 3) 鹿児島大学産学官連携推進センターの知的財産部門特任教授公募を紹介。
- 4) 2014 年度 JIPA 日程案を提示した。なお、定時社員総会は 5/30 (金) 椿山荘で開催の予定。

以上

添 付

【2014年3月度入退会リスト】

1. 入 会

1) 正会員

(1) 株式会社ぐるなび (2013年10月1日付)

主業務 パソコン、携帯電話などによる飲食店のインターネット検索サービス  
 希望所属業種 関東電気機器部会 (第2分科会)  
 会員代表予定 総合政策室 知的財産担当 伊藤 夏香 氏  
 推薦者 株式会社野村総合研究所 須崎 正士 氏

以下、2014年4月1日付

(2) 三菱日立パワーシステムズ株式会社

主業務 ガスタービン・石炭ガス化複合・地熱・蒸気他による発電プラント及び  
 発電プラント周辺機器の製造等  
 希望所属業種 関東電気機器部会 (第1分科会)  
 会員代表予定 営業戦略本部 事業戦略部 知財戦略グループ  
 グループ長 喜多 弘 氏  
 推薦者 三菱重工業株式会社 伊藤 弘道 氏

(3) パナソニックヘルスケア株式会社

主業務 健康、医療機器の開発、生産、販売  
 希望所属業種 関東電気機器部会 (第3分科会)  
 会員代表予定 知的財産センター 所長 永野 大介 氏  
 推薦者 パナソニック株式会社 豊田 秀夫 氏

(4) 大和製罐株式会社

主業務 各種缶詰用空缶、化粧品・食品用プラスチック容器等の製造販売  
 希望所属業種 関東化学第二部会 (第3分科会)  
 会員代表予定 技術管理部 特許管理室長 貝森 純 氏  
 推薦者 新日鐵住金株式会社 実原 幾雄 氏

(5) 株式会社タダノ

主業務 建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等の製造、販売  
 希望所属業種 関西金属機械部会 (第1分科会)  
 会員代表予定 開発企画部 知財・法規ユニット  
 ユニットマネージャー 京和 尚 氏  
 推薦者 株式会社四国総合研究所 山口 成哉 氏

2) 賛助会員

(1) 北京旭知行知識産権代理有限公司

会員代表予定 所長 徐 涵 氏  
 推薦者 東洋紡株式会社 樋口 松男 氏

(2) 特許法人NEIT

会員代表予定 所長弁理士 鄭 元基 氏  
推薦者 カゴメ株式会社 西平 幹夫 氏

(3) フェリシテ特許業務法人

会員代表予定 代表 高岡 正之 氏  
推薦者 日本放送協会 加藤 隆 氏

(4) アイ・エー・シー株式会社 (再々入会)

会員代表予定 代表取締役 井上 徳三 氏  
推薦者 フリユー株式会社 今井 弘毅 氏

2. 退 会

1) 正会員

- (1) 株式会社 ゴールドウイン (関東化学第二部会) (2013年9月30日付)
- (2) 三井物産株式会社 (商社部会) (2014年3月31日付)
- (3) ソフトバンクBB株式会社 (関東電気機器部会) (2014年3月31日付)
- (4) ソフトバンクテレコム株式会社 (関東電気機器部会) (2014年3月31日付)
- (5) 株式会社ウィルコム (関東電気機器部会) (2014年3月31日付)

2) 賛助会員

- (1) 株式会社 パトリス (2014年2月28日付)
- (2) 独立行政法人 日本原子力研究開発機構 (2014年3月31日付)

以 上